

逡信病院の現状と課題

日本郵政株式会社
2019年6月27日

1 通信病院設置状況

○ 沿革

S13年～

S24年

S55年～

・ 地域病院として通信省時代に設立

・ 通信省の二省分離（郵政省は8病院を承継）

・ 会計検査院等の指摘により一般開放実施

《経営理念》

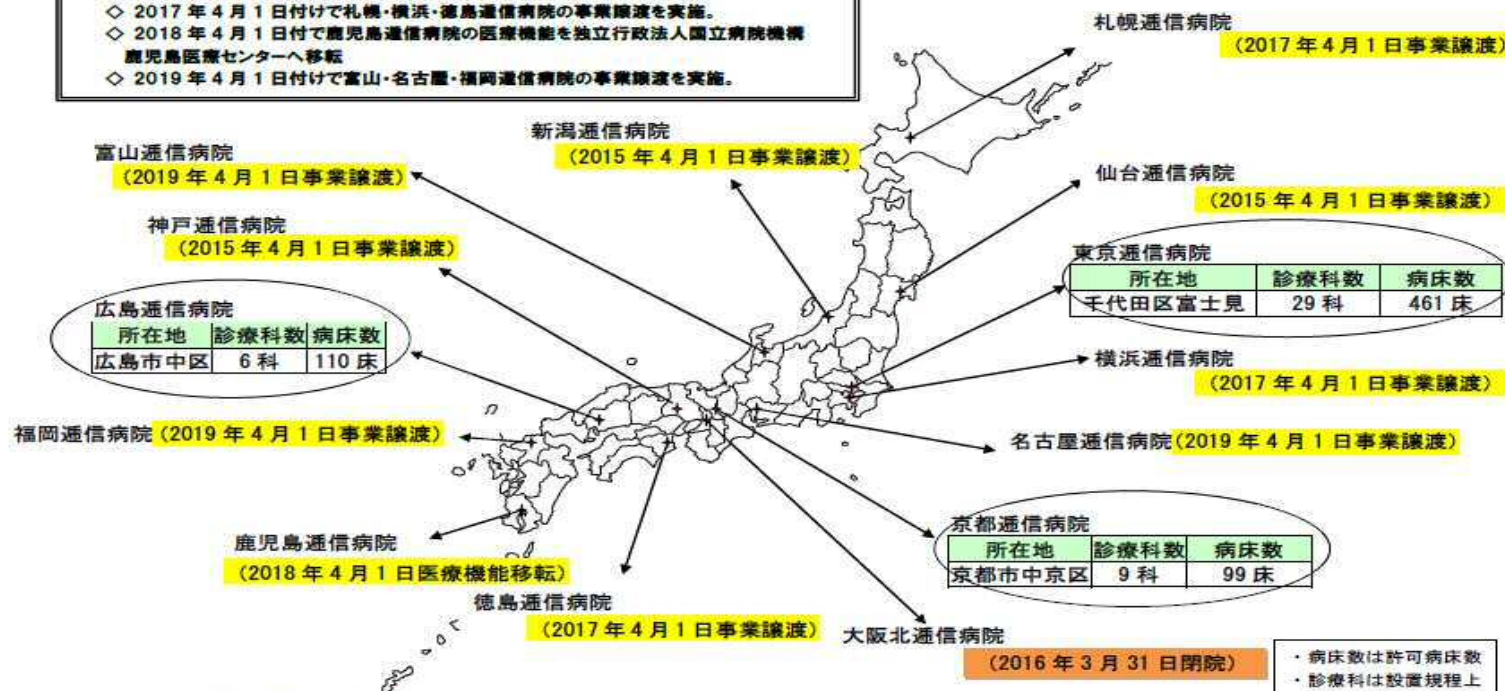
現在の持てる経営資源を最大限に活用し、地域医療ニーズに応えた良質な医療を提供する。

○ 組織・体制

通信病院の設置状況等

【規模】 通信病院全体・・・671床（※病床数は許可病床数）、正社員数 916人

- ◇ 2015年4月1日付で仙台・新潟・神戸通信病院の事業譲渡を実施。
- ◇ 2016年3月31日付で大阪北通信病院を閉院。
- ◇ 2017年4月1日付で札幌・横浜・徳島通信病院の事業譲渡を実施。
- ◇ 2018年4月1日付で鹿児島通信病院の医療機能を独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センターへ移転
- ◇ 2019年4月1日付で富山・名古屋・福岡通信病院の事業譲渡を実施。



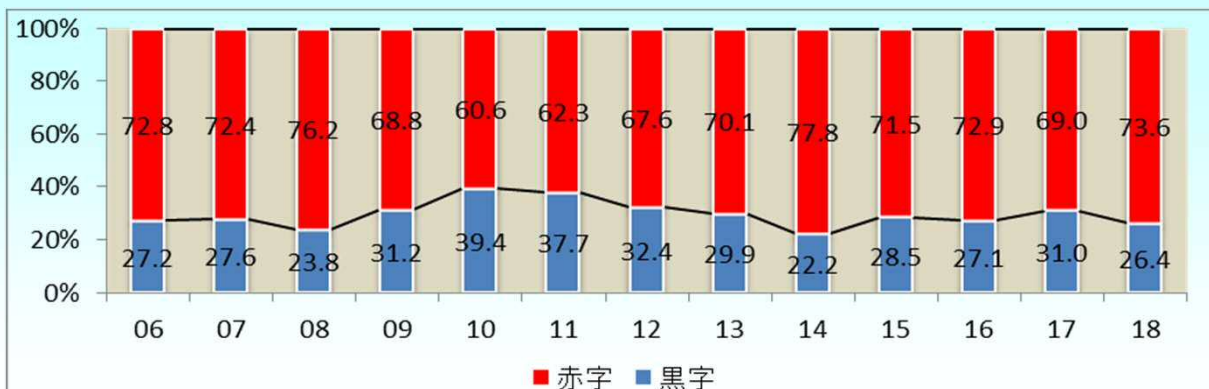
通信病院数の変遷

14病院（民営化時） → 3病院（2019年4月1日）

・ 病床数は許可病床数
・ 診療科は設置規程上

2 病院を取り巻く環境

民間等病院経営 …… 厳しい状況が続く



出典:全国公私病院連盟、日本病院会「病院運営実態分析調査」(2018年6月期調査)

■ 全国公私病院連盟、社団法人日本病院会の調査によれば73.6%の病院が赤字経営

(注) 全国公私病院連盟、社団法人日本病院会に加盟・加入している病院に調査依頼し、黒字、赤字状況項目について回答のあった644病院について集計

診療報酬・薬価基準改定率の推移

単位:%

	診療報酬本体改定率	薬価等改定率	全体改定率
2006年度	▲1.36	▲1.80	▲3.16
2008年度	0.38	▲1.20	▲0.82
2010年度	1.55	▲1.36	0.19
2012年度	1.379	▲1.375	0.004
2014年度	0.73	▲0.63	0.1
2016年度	0.49	▲1.33	▲0.84
2018年度	0.55	▲1.74	▲0.19

3 通信病院の現状と課題

(1) 現 状

通信病院の現状

臨床研修医制度改正(2004年4月～)に伴う大学医局所属医師不足による医局への医師引き上げにより、医師確保に苦慮しており、そのため医師不足等による患者減少傾向に歯止めがかかっていない状況。

地域連携や病床機能の転換、人間ドック受検者増等の患者等を増加させる対策に取り組んでいるが、2018年度の医業損益は▲53億円(6通信病院)の赤字となっており、厳しい経営状況にあると認識。

	損 益	入院患者数	外来患者数
2013年度	▲57億円	31万人	87万人
2014年度	▲60億円	30万人	83万人
2015年度	▲52億円	28万人	73万人
2016年度	▲55億円	27万人	71万人
2017年度	▲48億円	24万人	58万人
2018年度	▲53億円	20万人	54万人

(2) 課 題

通信病院経営上の課題・問題点

医療制度改革の影響

- 医療費適正化に向けた取組み(社会保障費削減)
- 医療・介護・予防等が切れ目なく提供できる地域医療体制づくり
(地域包括ケアシステムの構築推進)
- 2025年に目指すべき医療提供体制の実現
(都道府県単位での地域医療構想の策定)

通信病院が抱える問題点

- 施設・設備の老朽化への対応
- 中小規模病院に求められる地域医療ニーズの変化への対応
- 医師不足への対応

外部環境の変化

- 少子高齢社会に伴う疾病構造の変化
- 病院と介護施設等のグループ経営による患者囲い込み進展と競争激化。
- 患者の専門病院、大病院志向

4 2018年度 通信病院経営改善に向けた主な取組み

○ 医業収益向上のための施策

・ 地域連携活動、患者増対策

医師による地域医療機関への訪問(全病院)、地域に向けた公開講座の開催(東京)

地域包括ケア病棟の円滑な運用による紹介患者の受入、ベッドコントロールによる入院患者増。(名古屋、広島)

救急患者の積極的な受入(東京)

・ 専門性を活かした診療

「東京都がん診療連携協力病院」として、従来の前立腺の他、大腸、胃、肺、乳がんの指定を受け、がん治療患者増への取組みを強化。(東京)

昨年度に標榜した肛門外科、肛門内科の患者増への取組みとして仙骨刺激療法等を実施(京都)

・ 単価アップ策

取得可能な施設基準の届出、入退院支援の推進(平均在院日数短期化)による単価アップ

○ コスト管理の徹底

・ 医薬品一括購入により医薬品購入経費の削減

・ 診療材料の購入経費削減の為、共同購買組織(日本医療共同購買機構合同会社)に加盟(東京)

5 2019年度 通信病院経営改善計画

概要

2019年度の通信病院の経営計画の推進に当たっては、地域ニーズを踏まえ、地域医療に貢献できるように医療の質を向上するとともに、2018年度介護報酬・診療報酬改定、第7次医療計画・第3期医療費適正化計画を踏まえた経営改善を実施する。

また、本社病院管理部においては、通信病院と連携を図りながら、病院個別の経営環境や経営上の課題等を踏まえ、効率的な経営を推進する。

① 医業収益向上の推進、経営効率化

- 地域ニーズを踏まえた医療サービスを提供するとともに、地域の診療所や他病院と連携し、地域医療に貢献。
- 2018年度診療報酬改定対応、医事業務や診療報酬請求の能力向上を目的とした研修の実施
- 人間ドック等受検者増対策、リハビリテーションの充実等各病院の実情に合った増収策の実施
- 診療データ活用による経営課題の分析、数値目標による経営管理
- 損益改善に向けた業務の効率化、適正かつ効果的な人員配置等による費用削減、及び医療機器の稼働率向上等による収益増対策

② 医療の質の向上

- チーム医療を推進するとともに、クリティカルパスの活用を推進
- 各種委員会等を通じ、臨床評価指標を策定し、それを活用したPDCAサイクルによる継続的な医療の質の改善推進
- 研修の充実等（認定看護師資格取得支援、看護師役職者機能向上研修の実施）

③ 安心安全な医療の提供

- I A報告の徹底、報告事例を活用した防止対策の情報共有等による医療安全対策の一層の充実
- 院内感染対策に関する研修、職種横断的な取り組みの推進
- SBAR等を用いた的確なコミュニケーションの強化

④ 患者目線の医療の提供

- CS委員会等により課題検討すると共に、必要なサービスの改善
- 地域住民等に対する疾病に関する公開講座や勉強会等の開催、医療（治療）内容に関して相談しやすい体制及び環境整備
- 利用者拡大に向けたPR策強化（地域コミュニケーション誌等）

⑤ コンプライアンスの徹底

- 内部統制の充実・強化を図るため、コンプライアンス自己点検、本社によるモニタリングの実施、内部監査指摘事項の是正等
- 現社員のほか、新規採用者や委託業務に従事する社員等に対する研修等の実施
- 労働時間の適正管理の徹底